

平成16年10月期

中間決算説明会

(平成15年11月1日～平成16年4月30日)

< 参考資料 >

株式情報 (1) (2004年4月30日現在)

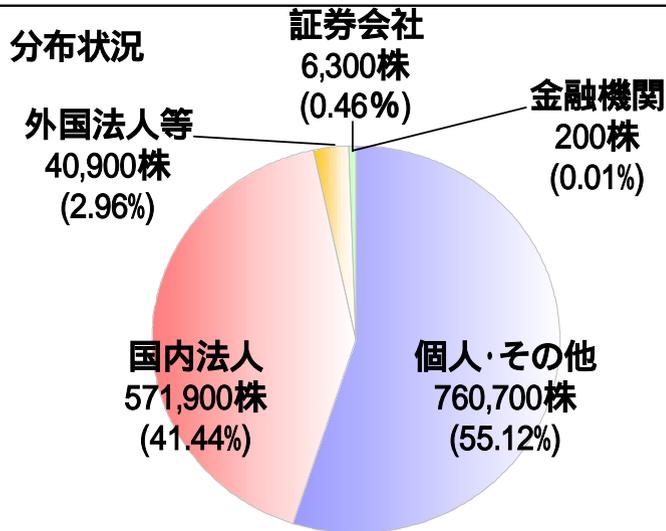
株式の状況

会社が発行する株式の総数	3,120,000 株
発行済株式総数	1,380,000 株
一単元の株式の数	100 株
株主数	1,360 名
証券コード	2375
上場証券取引所	東京証券取引所 マザーズ市場
決算期	10月31日
定時株主総会	1月
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社

大株主の状況

氏名又は名称	所有株数 (株)	所有比率 (%)	(参考) 前期末	
			所有株数 (株)	所有比率 (%)
トランス・コスモス株式会社	200,000	14.49	200,000	15.63
高野 研	156,000	11.30	160,000	12.50
株式会社フルキャスト	150,000	10.87	150,000	11.72
竹中 正雄	140,000	10.15	156,000	12.19
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	50,000	3.62	50,000	3.91
スリープロ従業員持株会	42,900	3.11	45,000	3.52
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	39,100	2.83	-	-
投資育成1号投資事業有限責任組合 無限責任組員 東京中小企業投資育成株式会社	37,300	2.70	80,000	6.25
東洋証券2号投資事業組合 業務執行組員 東洋キャピタル株式会社	30,000	2.17	30,000	2.34
金山 泰信	21,000	1.52	21,000	1.64
合 計	866,300	62.76	892,000	69.70

株式情報 (2) (2004年4月30日現在)



株価の推移 (2003/11/6 ~ 2004/4/30)



株式情報 (3) (2004年4月30日現在)

ベンチャーキャピタル・ベンチャーファンド所有株数

氏名又は法人名	2004/04/30		2003/10/31	
	株数	比率	株数	比率
投資育成1号投資事業有限責任組合無限責任組合員 東京中小企業投資育成株式会社	37,300	2.70%	60,000	4.69%
東洋証券2号投資事業組合 業務執行組合員 東洋キャピタル株式会社	30,000	2.17%	30,000	2.3%
フランチャイズベンチャー育成1号投資事業有限組合 (株式会社フランチャイズアドバンテージ)	7,000	0.51%	7,000	0.5%
WIC1号投資事業有限責任組合 (ウェルインベストメント株式会社)	7,000	0.51%	7,000	0.5%
企業家第2号投資事業有限責任組合 (企業家キャピタルマネジメント有限公司)	5,000	0.36%	7,000	0.5%
日本アジア投資株式会社	3,700	0.27%	15,700	1.2%
JAIC - ジャパン2(エー)号投資事業組合 (日本アジア投資株式会社)	3,600	0.26%	18,400	1.4%
JAIC - ジャパン2(ビー)号投資事業組合 (日本アジア投資株式会社)	3,600	0.26%	18,400	1.4%
安田企業投資1号投資事業有限責任組合 (安田企業投資株式会社)	0	0.00%	37,500	2.9%
新規事業投資株式会社	0	0.00%	22,500	1.8%
エンゼル三号投資事業有限責任組合 (エンゼル証券株式会社)	0	0.00%	15,000	1.2%
りそなキャピタル株式会社	0	0.00%	7,000	0.5%
合計	97,200	7.04%	245,500	19.2%

他社比較 (P E R)

証券コード	社名	株価(6/14 終値)	連結PER	市場
2396	パソナテック	1,580,000	56.6	店頭
4306	バックスグループ	300,000	63.6	店頭MM
4757	インテリジェンス	230,000	56.6	店頭MM
4332	パソナ	412,000	68.9	東証1部
4723	グッドウィルグループ	300,000	85.2	東証1部
4848	フルキャスト	242,000	83.1	東証2部
2375	スリープロ	1,870	28.9	東証M

H16/10期 経営戦略 (平成15年12月29日 H15/10期決算説明会発表)

自己株式の取得・流動性向上など総合的な株主還元

配当政策・株主優待

初の配当に向けた原資の確保

株主への積極的な利益の還元を目指す

M & A・資本提携の推進

既存事業とのアライアンス

新規事業開拓

オフィス統合・組織改編

商品ラインナップ強化

個人向けメニューの再整備

新サービス、周辺ビジネスへの横展開



H16/10期 経営戦略 平成16年3月12日発表 自己株式の取得**【自己株式取得実施状況】 平成16年5月31日現在**

1. 買付期間 平成16年5月6日から平成16年5月31日まで
2. 買付株式数 9,600株 発行済み株式総数の0.7%
3. 買付総額 17,374,900円
4. 買付方法 東京証券取引所における買付け

<ご参考>

自己株式の取得に関する平成16年3月12日開催の取締役会の決議内容

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 30,000株(上限) 発行済み株式数の2.2%
- ・取得価額の総額 60百万円(上限)

平成16年5月31時点での自己株式の取得状況(累計)

- ・取得した株式の総数 9,600株
- ・取得価額の総額 17,374,900円

H16/10期 経営戦略 株主優待の導入 (平成15年12月16日発表)

【対象となる株主様】

毎年、4月末日及び10月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載された当社普通株式100株以上保有の株主様。

【優待の内容】

10,000円分（5,000円×2枚、年間20,000円分）の当社サービス利用チケットを進呈
4月末日 10月末日



【チケットのご利用方法】

当社が提供するパソコン出張サポート及び出張レッスン等にご利用いただきます。
ご利用の際は当社受付センターへ電話にてお申込みいただきます。

パソコン出張サポートの詳細 <<http://www.threepro.co.jp/direct/>>

【発行日】

チケット発行は6月中旬と12月中旬の年2回、郵送にて配布

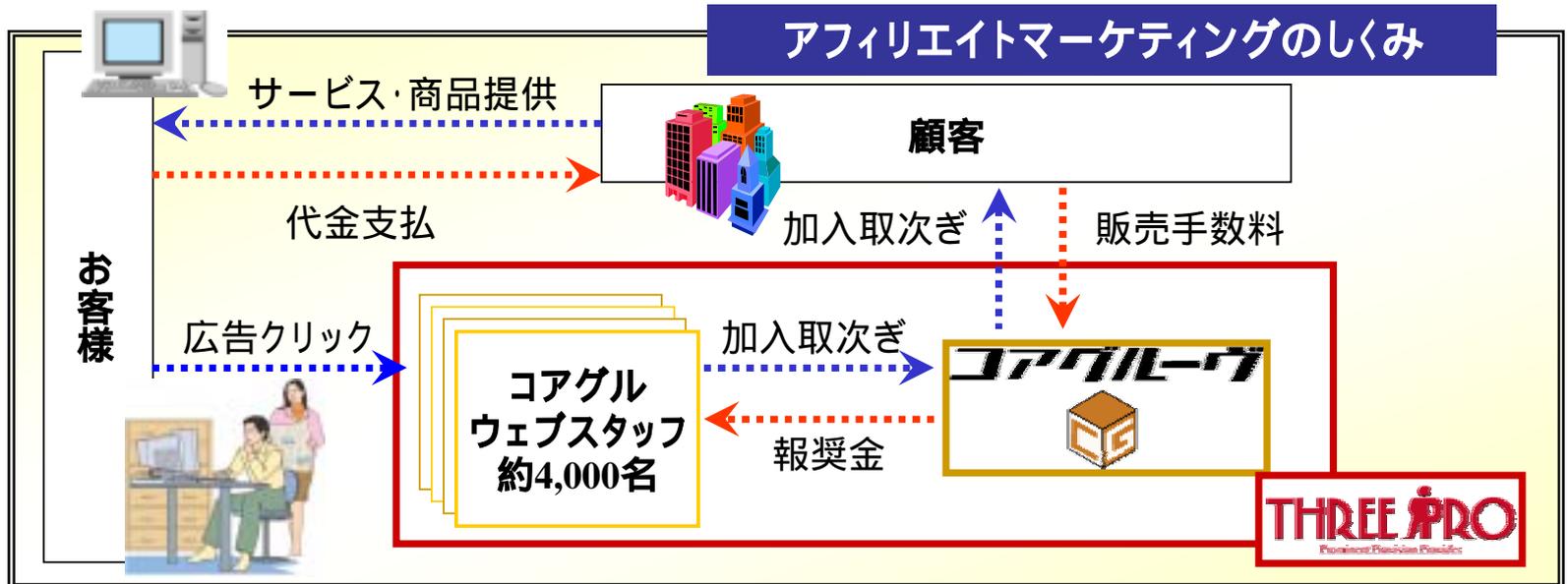


H16/10期 経営戦略 M & A コアグループ社買収（平成16年2月16日発表）

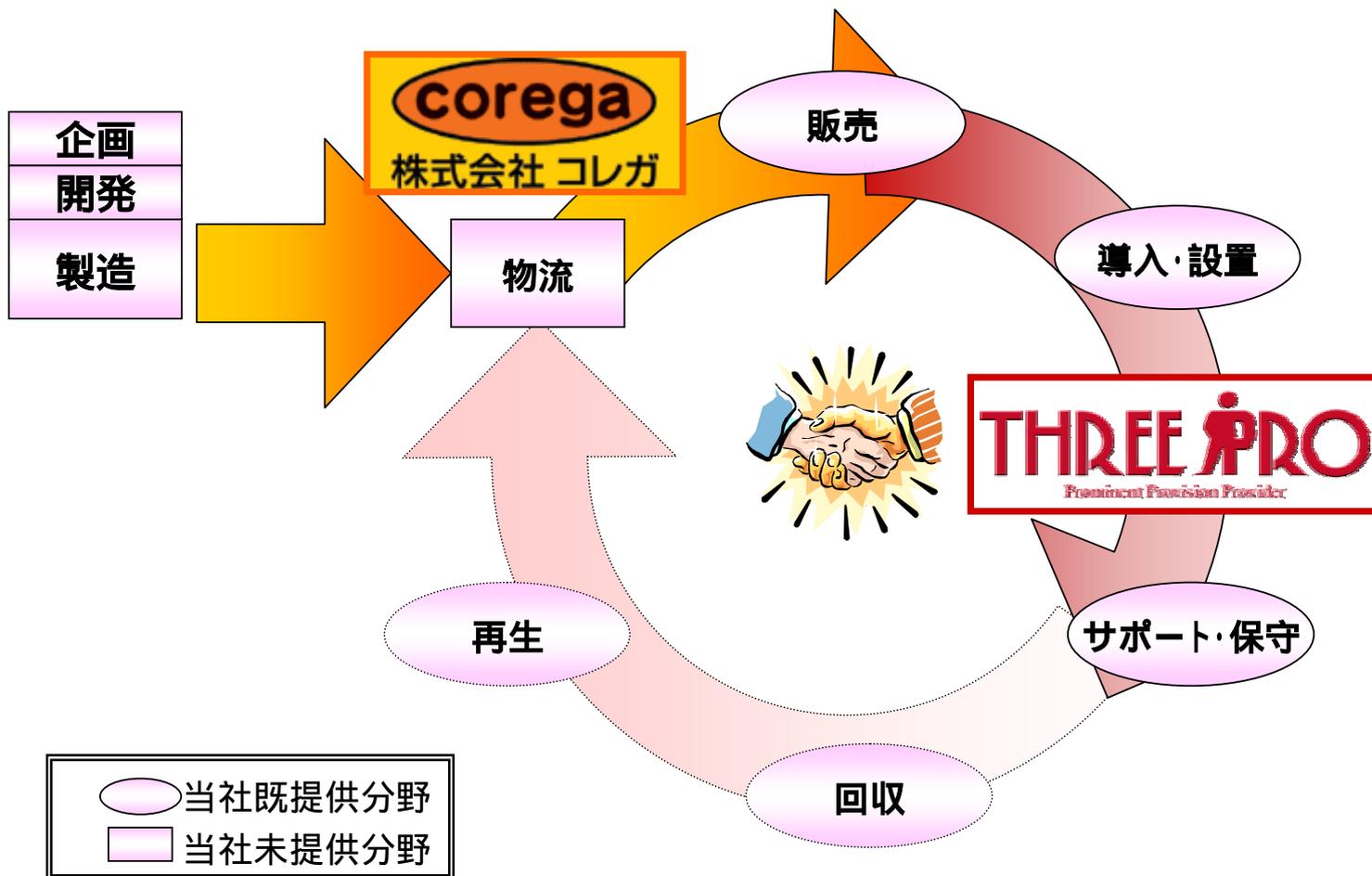


インターネットホームページ「コアグルウェブ」上で獲得した個人や法人を「コアグル・ウェブスタッフ」として組織化し、**アフィリエイトマーケティングサービス**を利用してIP電話や各種通信サービスの販売事業及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング事業を展開しております。

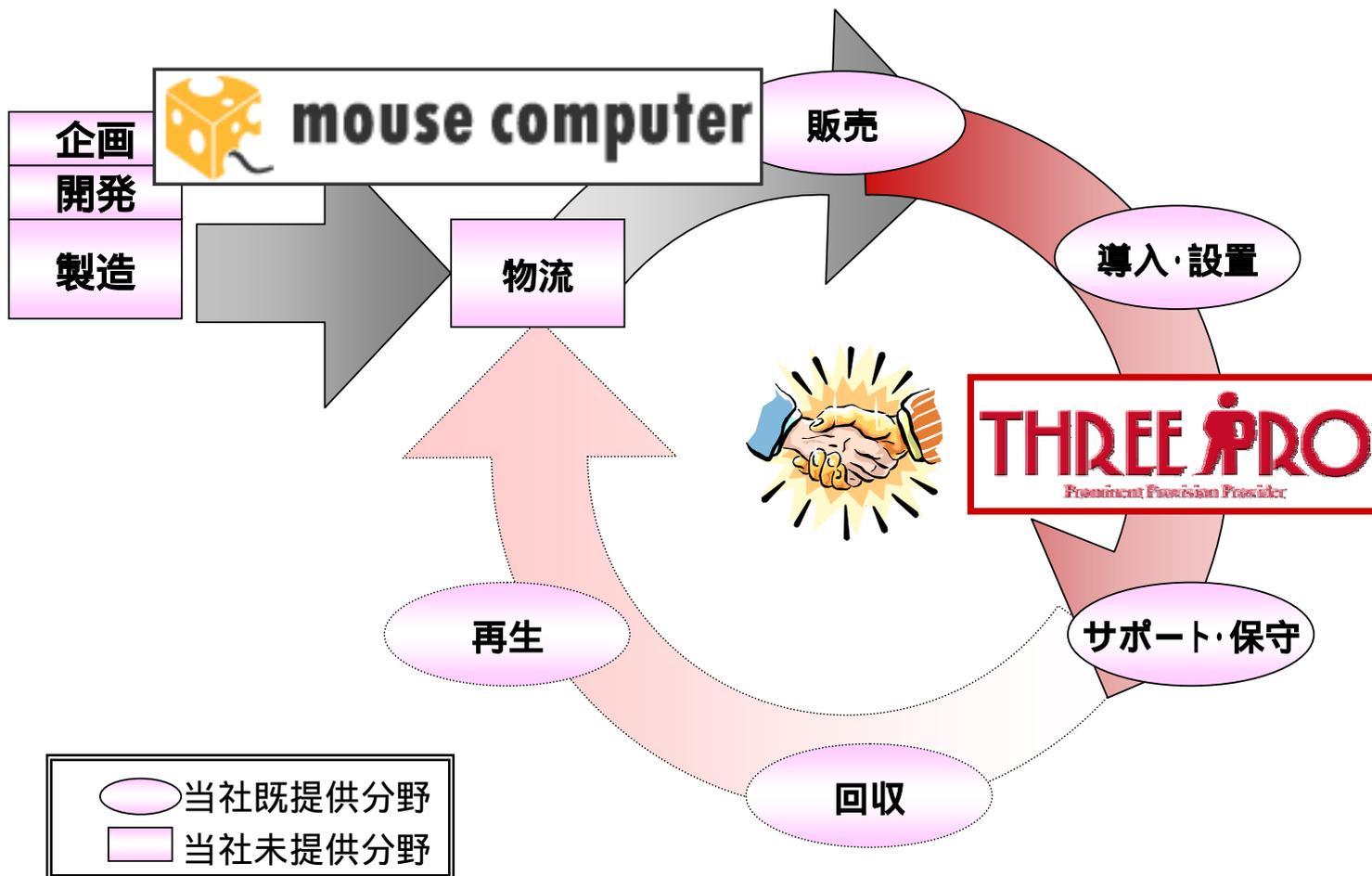
<参考> 買収に伴う連結調整勘定償却額（一括償却）：144百万円



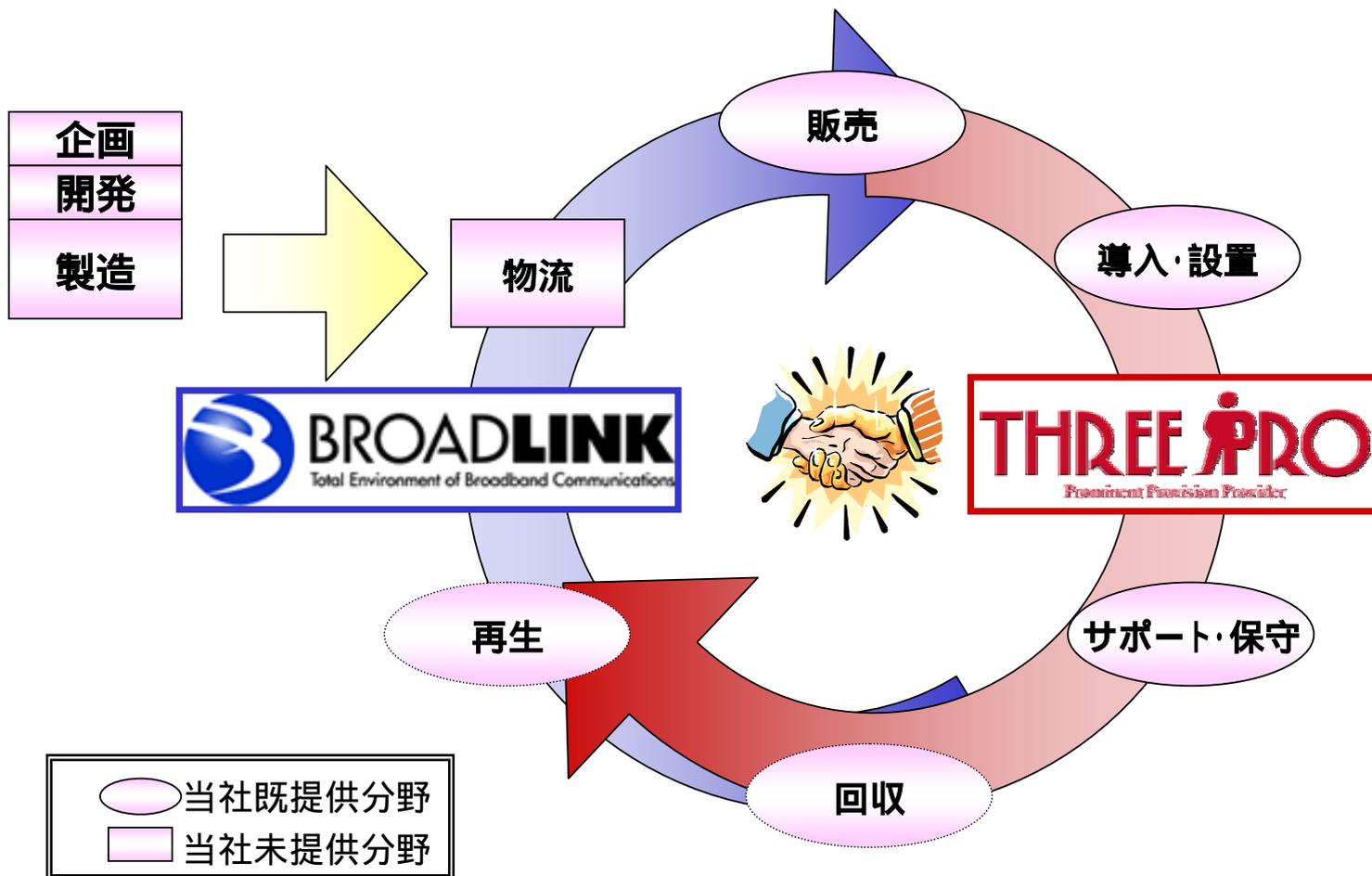
H16/10期 経営戦略 業務提携 コレガ社 (平成16年3月3日発表)



H16/10期 経営戦略 業務提携 MCJ社 (平成16年6月4日発表)



H16/10期 経営戦略 業務提携 ブロードリンク社（平成16年4月7日発表）



H16/10期 経営戦略 オフィス統合・刷新 （平成16年1月21日発表）

【365日稼働の集中センター】

従来からの24時間365日のコールセンターに加え、事務センターも含めて全ての機能を集約することで様々な対応を一本化し、夜間・休日関係なく顧客のニーズに効率的に対応することが可能になります。



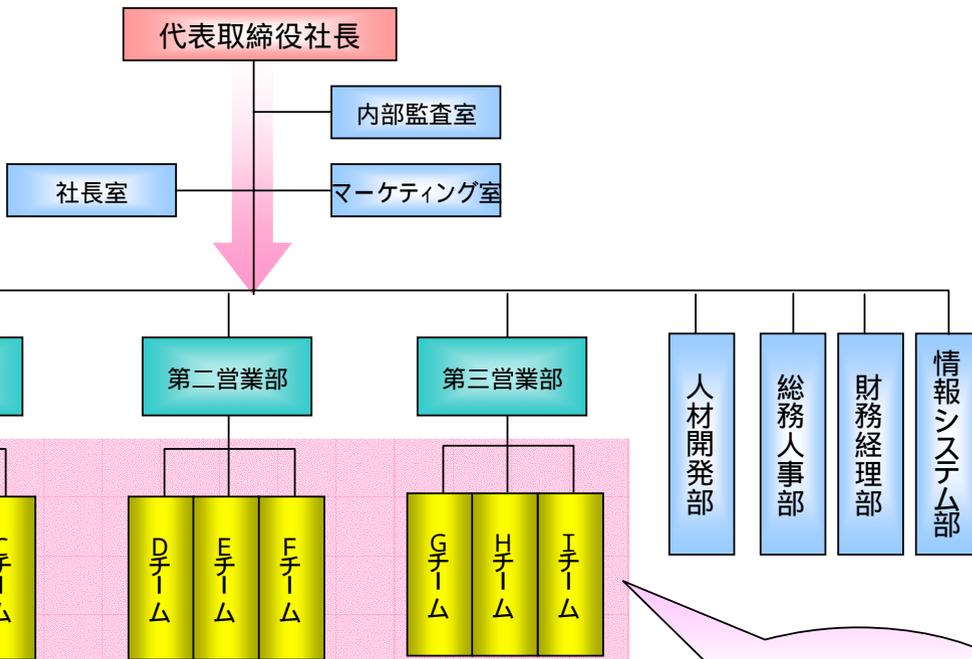
【登録・採用システムの効率化】

オフィスの増床により、研修やオープンセミナー開催など教育機会の増加や、求職者に対する相談窓口の増強が可能となり、新規エージェントの獲得拡大を目指します。また、無線LANシステムの導入により、タブレットPCを利用した登録システムやノートPCを活用した研修も可能になる予定です。



H16/10期 経営戦略 組織改編 (平成15年1月29日発表)

多様化し常に化するニーズに対応するために、権限委譲と経営トップに直結した組織へと改編(平成15年11月17日)し、更なるスピードアップで成長を目指します。



拡大するニーズに柔軟に対応する
エリア戦略

変化するニーズに迅速に対応する
事業別チーム戦略

市場ニーズに応じてチームを増減

北海道エリア

東北エリア

ブロードバンド

ネットワーク家電

東海・北陸エリア

広島エリア

ウィルス駆除

CRM運営

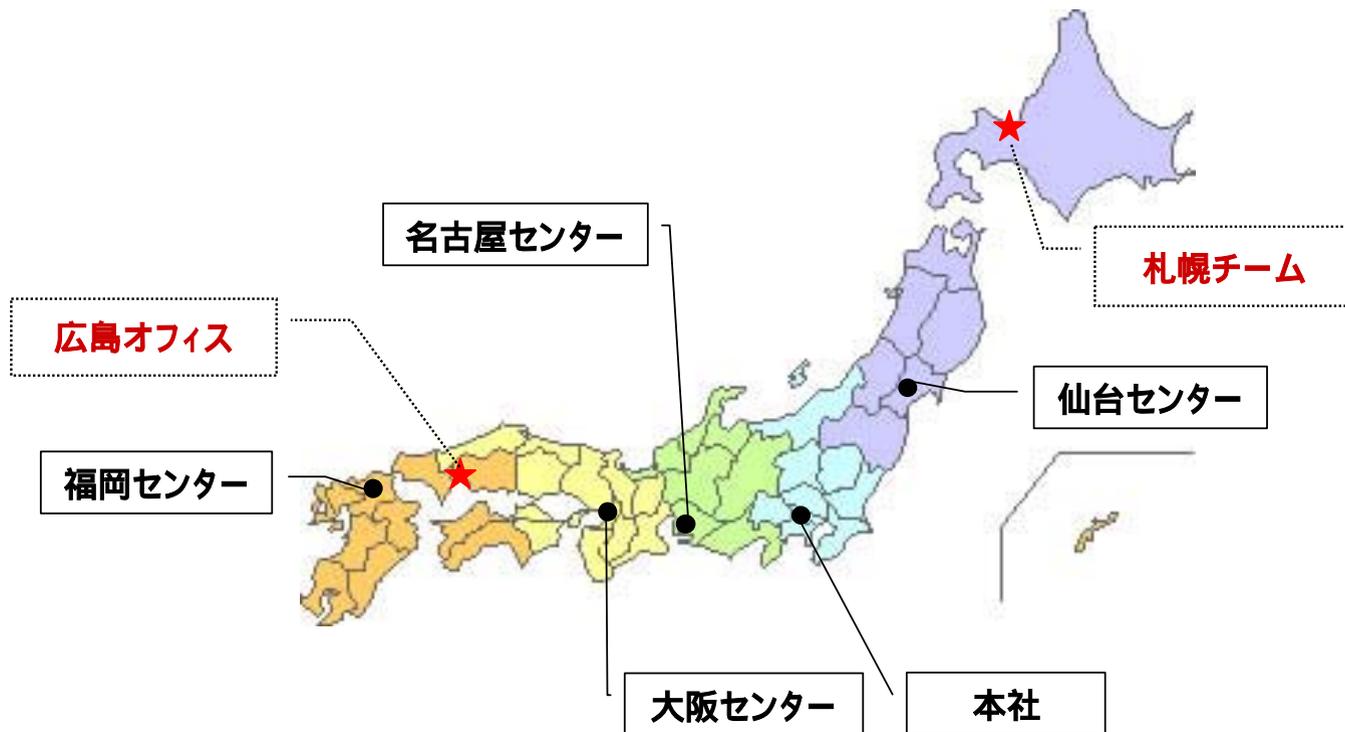
中小企業保守

九州中国エリア

関西・四国エリア

(平成15年11月17日実施)

H16/10期 経営戦略 拠点展開 (平成16年6月14日発表)



H16/10期 経営戦略 個人向けサポートメニュー改定（平成16年1月27日発表）

パソコンの世帯普及率の上昇



BtoCサービスの強化



個人向けサポートメニュー改定(値下げ)

<主なサポートメニュー>

ウイルス診断+対策コース	¥9,975	ウイルスに感染していないか診断し、可能であればその場で駆除・対策を施します
データバックアップコース（60分）	¥9,975	メールアドレスのデータやお気に入り、その他お客様指定のフォルダをバックアップします
トラブル解決コース（60分）	¥9,975	お困りのトラブルを診断し解決を図ります
レクチャーコース（60分）	¥9,975	パソコンの初歩・インターネット・ワードやエクセル等のレクチャー
宅内ネットワーク構築コース（2台）	¥13,125	2台のパソコンでデータのやり取りができるように設定します
インターネット設定コース（有線）	¥9,975	お使いのパソコンでインターネットができるように設定します
インターネット設定コース（無線）	¥13,125	無線を使用してパソコンでインターネットができるように設定します
追加オプションメニュー	¥3,150～	上記コースメニューに追加いただくか、又は別途基本出張料（¥6,500）との組合せで提供

上記コースメニュー価格には基本出張料（¥6,300）を含みます

価格はすべて税込みとなります（平成16年4月30日現在）

すべてのパックメニューに、作業内容に関する1ヶ月間の電話によるアフターサポートがつきます

離島など一部の地域は追加料金が必要になる場合があります

各種キャンペーン・最新のメニューにつきましては弊社Webをご覧ください

<サポートメニュー詳細>

<http://www.threepro.co.jp/direct/>

H16/10期 経営戦略 レディスサポートサービス開始（平成16年2月12日発表）

市場ニーズ

男性を自室に入れることへの潜在的な抵抗感
防犯上同性作業者を求める女性のニーズ
引越し時の女性派遣サービス等の成功



当社の強み

出張サポートを全国展開
エージェントシステムによる豊富な女性登録者
集中オペレーションによる女性登録者へのケア



女性によるサポートサービスをメニュー化

従来も一人暮らしの女性や、平日の日中、主婦だけという状況で出張サポートを依頼する際に女性スタッフを希望されるケースはありましたが、これまで当社ではその都度個別に対応しておりました。

しかし、市場環境を踏まえ、これまで個別に対応していた女性顧客への女性スタッフによる出張サポートサービスを正式メニュー化致しました。これは当社の個人・一般家庭向けサービス強化の一環であり、今後も更なる顧客満足度向上を目指し、サービスの拡充を図っていく予定です。

H16/10期 経営戦略 データ消去サービス開始 (平成16年2月24日発表)

特徴

1. データ消去からパソコンの引き取り処分までの一括対応
2. ニーズに合わせて出張にてデータ消去を実施
3. データ消去証明書を発行(発行費用不要)
4. フルアウトソーシングで提供
5. 専門会社が消去
6. 消去後に様々なサポートサービスを提供可能
7. 日本全国でサポート提供

<ご参考>

メニューや料金の詳細 <http://www.threepro.co.jp/erase/index.html>

<データ消去到使用するソフトウェア>



- イギリスの各政府機関で推奨データ消去ソフトとして唯一の承認
- NSTLで評価済みの高い信頼性
- 世界各国の公的機関・大手企業で採用
- JEITAの全基準をクリア

イギリス政府によるデータ消去ソフト比較トップ評価

世界的なソフトウェア評価機関 NSTL (National Software Testing Labs) で評価済みの高い信頼性

世界中で70万ライセンス以上を発行し各国の公的機関・大手企業で採用

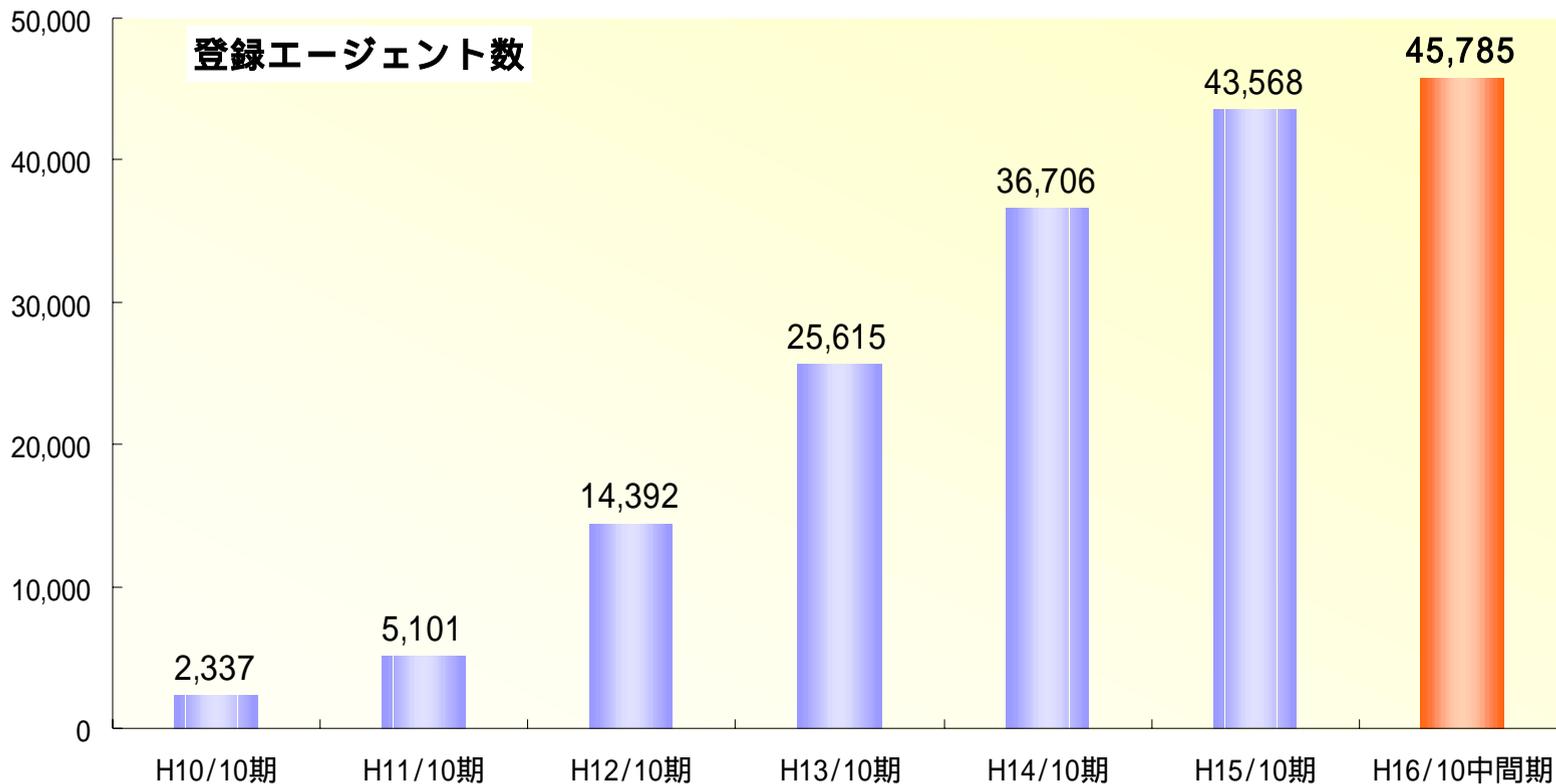
JEITA (社団法人『電子情報技術産業協会』) が設定する全基準をクリア

業績の推移 (H10/10期～H16/10期予想)

(単位；百万)	H10/10期	H11/10期	H12/10期	H13/10期	H14/10期	H15/10期	H16/10期予想
売上高	257	379	597	1,140	1,340	2,349	3,006
粗利益	93	134	226	461	501	972	1,068
販売管理費	32	155	319	459	485	808	894
営業利益	6	20	92	1	15	164	174
経常利益	6	21	102	6	9	141	170
当期純利益	6	23	103	5	7	116	84
EPS (円)	50.76	169.79	291.15	9.05	10.27	128.39	61.13
純資産額	7,662	3,796	115,795	331,020	356,907	889,368	-
総資産額	80,735	138,599	331,870	602,290	749,162	1,310,775	-
自己資本比率 (%)	9.5	2.7	34.9	55	47.6	67.8	-
資本金 (千円)	70,000	90,000	270,000	380,000	390,000	640,000	(691,000)
発行済株式総数 (株)	140,000	180,000	540,000	760,000	780,000	1,280,000	(1,380,000)
社員数 (人)	12	19	43	44	44	61	69

- (注) 1. H10/10期においては消費税込みの会計処理を行っており、H11/10期より消費税抜きの会計処理に変更しております
2. H11/10期以降の売上高には、消費税等は含まれておりません
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、H13/10期及びH14/10期の財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けておりますが、H10/10期・H11/10期及びH12/10期の財務諸表については、当該監査を受けておりません
4. 社員数は年俸契約社員数であり、短期契約社員、パートタイマーを含みません

登録エージェント数の推移 (H10/10期～H16/10中間期)



本資料における注記事項 他

本資料もしくは口頭による説明において、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しです。これらは、現在入手可能な情報を基にスリープロ経営陣が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

本資料は、株主・投資家等の皆様にスリープロ株式会社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、利用者に対して、当社の株式の購入、売却等、投資を勧誘するものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

情報・資料の掲載には注意を払っておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか等について一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りについて、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

連絡先

スリープロ株式会社 広報 I R 担当 < ir@therepro.co.jp >
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7 丁目 21-3 西新宿大京ビル
Phone : 03-6832-3260 Fax : 03-6832-3269